平成31年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年７月23日

上 場 会 社 名	株式会社ヤマナカ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	8190	URL	http://www.super-yamanaka.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)中野　義久	
問合せ先責任者	(役職名)財務部長	(氏名)清水　泰晴	(TEL)052-937-9310
四半期報告書提出予定日	平成30年７月27日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成31年３月期第１四半期の連結業績（平成30年３月21日～平成30年６月20日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年３月期第１四半期	24,164	△0.7	129	36.3	129	20.9	63	133.0
30年３月期第１四半期	24,326	△1.2	95	△56.1	107	△52.1	27	△73.7

(注) 包括利益　31年３月期第１四半期　165 百万円 (△38.3%)　30年３月期第１四半期　268 百万円 (135.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年３月期第１四半期	3.31	―
30年３月期第１四半期	1.42	―

（注）　営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年３月期第１四半期	39,856	15,560	39.0
30年３月期	38,006	15,490	40.8

(参考) 自己資本　31年３月期第１四半期　15,560 百万円　30年３月期　15,490 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
31年３月期	―				
31年３月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年３月21日～平成31年３月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	49,200	△0.7	160	―	170	―	60	35.0	3.13
通期	98,470	△1.6	490	337.3	520	133.1	250	189.6	13.06

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年３月期１Ｑ	20,425,218株	30年３月期	20,425,218株
②　期末自己株式数	31年３月期１Ｑ	1,281,161株	30年３月期	1,281,161株
③　期中平均株式数（四半期累計）	31年３月期１Ｑ	19,144,057株	30年３月期１Ｑ	19,138,327株

（注）　期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として、「資産管理サービス信託銀行㈱（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（31年３月期１Ｑ119,100株、30年３月期119,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「資産管理サービス信託銀行㈱（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（31年３月期１Ｑ119,100株、30年３月期１Ｑ125,000株）が含まれております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化、販売チャネルの多様化、人口減少による市場規模の縮小など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年（平成34年）の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る基盤を作ることを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No.１の誇れる企業を目指す」というビジョンを掲げ、平成31年３月期を初年度とする中期３ヵ年計画を策定し、持続的成長に向けた構造改革に全社を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策では、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの見直しや簡便・健康・おつまみなどをテーマにした商品の充実を図ってまいりました。また、デリカ部門では連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することで品揃えの強化や品質の向上に取り組んでまいりました。

販売政策では、日常のお買い物にお困りの高齢者など地域社会の課題解決に貢献するため、平成30年５月より西枇フランテ館（愛知県清須市）を拠点とするエリアを皮切りに、「ヤマナカの移動スーパーわいわい号」として移動販売事業を開始しました。また、電子マネー機能を備えた自社ポイントカード「グラッチェプラスカード」の会員増加に向けた取り組みを実施するとともに、天候不順対策として雨の日にご来店いただいたお客様へポイントを進呈する、雨の日スタンプカードを発行するなど販売促進企画を実施してまいりました。

店舗政策では、既存店活性化策として平成30年３月にアスティ店（名古屋市千種区）のベーカリー売場をテナントから当社直営の「ラ・サンテ」へ改装いたしました。

以上のような施策により、当第１四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は、既存店売上高が前年同期比100.4％と伸長いたしましたが前期に閉店した店舗の影響により241億64百万円（前年同期比0.7％減）となりました。利益面では、生産性向上の取り組みによる人件費の抑制など経費全般の削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費の減少が営業総利益の減少分をカバーし、営業利益は１億29百万円（前年同期比36.3％増）、経常利益は１億29百万円（前年同期比20.9％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同期比133.0％増）となりました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億49百万円増加し、398億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が25億66百万円増加した一方、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が４億21百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ17億80百万円増加し、242億96百万円となりました。これは主に有利子負債が12億42百万円、未払費用が４億36百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、155億60百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が93百万円増加したものによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成30年４月27日公表の予想数値に変更ありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	5,830
売掛金	1,247	1,226
商品及び製品	2,666	2,644
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	53
繰延税金資産	261	267
その他	1,956	1,306
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,448	11,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,308	8,275
土地	9,621	9,621
その他（純額）	1,156	1,097
有形固定資産合計	19,086	18,994
無形固定資産		
借地権	377	372
ソフトウエア	272	248
その他	28	28
無形固定資産合計	679	649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,757
差入保証金	4,460	4,415
繰延税金資産	54	54
その他	664	656
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	8,743	8,834
固定資産合計	28,508	28,478
繰延資産	49	48
資産合計	38,006	39,856

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月20日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,386	5,622
短期借入金	1,247	1,245
1年内償還予定の社債	1,186	2,026
1年内返済予定の長期借入金	2,320	2,208
未払費用	1,156	1,592
未払法人税等	260	79
賞与引当金	288	105
ポイント引当金	151	149
店舗等閉鎖損失引当金	4	4
資産除去債務	88	42
その他	1,402	1,700
流動負債合計	13,493	14,776
固定負債		
社債	3,020	2,751
長期借入金	2,593	3,379
リース債務	199	176
繰延税金負債	416	489
役員株式給付引当金	25	19
退職給付に係る負債	506	454
長期預り保証金	857	843
資産除去債務	1,298	1,303
その他	106	102
固定負債合計	9,022	9,519
負債合計	22,515	24,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,399	5,366
自己株式	△1,969	△1,969
株主資本合計	14,188	14,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,482
退職給付に係る調整累計額	△86	△77
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,404
純資産合計	15,490	15,560
負債純資産合計	38,006	39,856

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年３月21日 至 平成29年６月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年３月21日 至 平成30年６月20日）
売上高	23,050	22,884
売上原価	17,202	17,124
売上総利益	5,848	5,760
営業収入	1,275	1,280
営業総利益	7,124	7,040
販売費及び一般管理費	7,029	6,910
営業利益	95	129
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	14	7
持分法による投資利益	6	6
情報提供料収入	12	12
その他	16	19
営業外収益合計	54	46
営業外費用		
支払利息	18	16
支払手数料	0	20
その他	23	8
営業外費用合計	41	46
経常利益	107	129
特別損失		
固定資産除却損	9	9
特別損失合計	9	9
税金等調整前四半期純利益	97	120
法人税、住民税及び事業税	43	37
法人税等調整額	26	19
法人税等合計	70	57
四半期純利益	27	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	27	63

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成29年３月21日 至 平成29年６月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成30年３月21日 至 平成30年６月20日）
四半期純利益	27	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	93
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	241	102
四半期包括利益	268	165
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	165
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第１四半期連結累計期間(自　平成29年３月21日　至　平成29年６月20日)及び当第１四半期連結累計期間(自　平成30年３月21日　至　平成30年６月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。